

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の株式、「買い手は政府だけ」

世界第二の市場、問題は個人の信用取引

■ 中国の株式、「買い手は政府だけ」

中国株の急落が中国の現指導部をゆさぶっている。なりふりかまわぬ株価対策で市場の動揺を抑え込んだように見える中国政府だが、「買い手は政府だけ」で売り圧力はなお強い現状が続いている。株価を支える極端な介入策は、現指導部が進める市場重視の改革に水を差す可能性もあり、「政府が株価対策をやめたら市場の状況はさらに悪化する。株価対策をやめることはできないはずだ」と囁かれている。

問題の根源は個人の信用取引

上海総合指数が前週末比 8.5%安と約 8 年 5 カ月ぶりの急落を記録した 7 月 27 日、市場では「中国政府が株価対策を縮小する」との思惑が渦巻いていた。2014 年夏から始まった強気相場の主役だった個人の信用取引は非正規分を含めると市場推計で 2 兆 4000 億元も減った。今や市場を支えているのは政府の株価対策しかない。

当局は 27 日深夜、「中国証券金融は市場を安定させるために株式買い入れを続ける」と発表、「中国政府が株価対策を縮小する」との見方を完全否定した。

中国人民銀行(中央銀行)も 28 日朝、「下期も穏健な金融政策を続ける」と緩和気味の金融政策で株式市場を支援する意向を示している。

中国政府の株価対策

中国国務院は 7 月 24 日、貿易促進策の一環として人民元の変動幅を一段と拡大すると発表した。これを受けて市場では「中国政府が今後、穏やかな人民元安により寛容になる」との見方が浮上、人民元安による輸出増をテコにした株式相場支援策だ。

上海市場の時価総額は 6 月末時点で米ニューヨーク、米ナスダックに次ぐ世界第 3 位、深セン市場と合計すると世界第 2 位となる。だが株式相場を安定させるには、政府の市場介入や売買停止などの方策に頼るのではなく、上場企業がイノベーションの追求によって自らの魅力を高める努力が不可欠となる。

■ 中国スマホゲーム大手、日本に進出

中国のスマートフォン(スマホ)ゲーム大手の拓維情報系統(トークウェブ)が日本に進出する。このほど日本のゲーム開発会社の GAE(東京都武蔵野市)を買収し、日本でのゲーム配信やキャラクター版権獲得の拠点とした。

トークウェブはオンライン教育やスマホゲームの中国大手で、買収した GAE と中国で開発したスマホゲームを日本語に対応させたり、日本人に遊びやすいように仕様を変えたりするという。

中国では日本の漫画やアニメの人气が高く、キャラクターをゲームに登場させるための版権交渉でも GAE と連携する。

GAE はトークウェブの資金を活用し、独自のスマホゲームを開発、トークウェブ傘下で中国のスマホゲーム市場にも参入しやすくなる。

スマホゲームの開発費は高騰しており、GAE は単独では生き残りが難しいと判断したようだ。

■ 中国、世界最大 4G ネットワーク構築

中国インターネット協会が主催する、2015 年(第 14 回)中国インターネット大会が、7 月 21~23 日に北京国際会議センターで開かれた。

中国はすでに、世界最大の 4G ネットワークを構築し、インスタントメッセンジャー、モバイル決済、動画、ネットワーク、ニッチ市場が迅速な発展を実現している。特に電子商取引、オンライン教育、オンライン金融、人工知能などの分野が活力を示している。

インターネットは今や、『1 ベルト、1 ロード』(シルクロード経済ベルト、21 世紀海上シルクロード)戦略の重要な基礎になっている。

ネットワークインフラ建設プラットフォーム、技術協力プラットフォーム、情報共有プラットフォーム、人文交流プラットフォームの建設と完備により、全面的な計画・調整を行い、沿線諸国による情報の相互接続を実現している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国企業の対日投資、巨大潜在力に

中国の対日本投資は国別ランキングで34位にとどまっているが、日本の外資利用の国別ランキングで中国は7位となっており、中国企業の対日投資の規模は日本企業の対中投資の規模を大幅に下回っている。ここから中国企業の対日投資には水準の向上が期待されること、巨大な発展の潜在力と広大な成長の可能性があることがわかる。

中国企業の対日投資

今年上半期の中国から日本への金融分野を除く直接投資は9833万ドル(約122億3126万円)に達し、増加率は24.4%だった。

今年6月末現在、中国の対日投資残高は16億7千万ドル(約2077億3130万円)に達した。産業別にみると、投資先は製造業から金融サービス、通信、ソフトウェア、ネットワークなどのハイテク分野に拡大している。企業形態別にみると、国有企業だけでなく、民間企業もあれば、中外合弁企業もあり、投資方式は直接投資、合弁協力、買収など多様化が進んでいる。

中国政府の投資政策

中国商務部高副部長は、「力のある中国企業がさまざまな形式の対日投資協力を模索し展開することを奨励する。両国政府は今後、環境の改善、制度の構築、政策による誘導、モデルの刷新などで積極的に協力し、双方向の投資の発展をさらに促進しなくてはならない」と述べ、具体的に次の3点を提起した。

- (1) 良好な政治的環境と投資環境の創出に努力する。
日本政府が今後、査証(ビザ)、法務、税金、金融などの分野で、より迅速、高効率、透明な市場参入制度を構築し、制度的な障害を取り除き、よりよいビジネス環境を創出することを願う。
- (2) 政府、企業、産業、地方間の交流・協力を強化する。
日本政府が中国企業向けの宣伝と販売促進を強化し、中国企業の日本市場に対する理解を深めることを願う。
- (3) 日中双方がそれぞれの強みによって互いに補い合い、中国の設備製造、人材資源と日本の進んだ技術、営業販売のネットワークを結びけ、第3国市場を獲得・開拓し、発展途上国のインフラ建設と工業化のプロセスを推進し、グローバル市場においてウィンウィンを実現させることを願う。

■ 米国、中国側パートナー争奪に躍起

米紙「サンノゼ・マーキュリー・ニュース」は、「中国の巨大な市場に入るため、シリコンバレーの一部の大企業は現在、中国の科学技術産業に巨額の資金を投入している」伝えた。

ここ数カ月、インテルやヒューレットパッカード、シスコシステムズなど各社は、中国本土の企業との協力や中国の基金への投資などの方式を通じて、中国への賭け金を倍増している。「ますます多くの企業が中国現地に研究開発センターを設立したり、合弁企業を創設したり、特定の技術の移転や各種の援助を提供したりすることを余儀なくされている」という。

プライスウォーターハウスクーパースの研究によると、中国は、世界で成長の最も速い半導体市場を持ち、その他のハイテク商品の主要市場でもある。外国企業には、中国の同業者との協力に踏み切る強い動機があるという。

これには3つのカギとなる原因がある。第一に、中国の科学技術産業が、先進的な米国企業と協力するレベルに到達したこと。第二に、中国側が投資や協力などの方式を通じて産業の成長を促進しようとしていること。第三に、米国のメーカーが、中国で成功するには、現地のパートナーによる中国市場へのアクセスの提供が不可欠だと考えていることである。

■ 天猫グローバル、価格の強み今一つ

天猫国際(Tモール・グローバル)は28日、韓国の免税店グループのロッテグループ、タイの免税店グループのキングパワーグループと提携して、グローバル免税店プロジェクトを開始した。

事前に天猫国際で注文し、海外旅行中に空港にある免税店で商品を受け取ることができるというサービスだが、このモデルは消費体験の向上という点ではプラスだが、このネット免税店と天猫プラットフォームの第三者店舗を比較してみると、ネット免税店にそれほど価格の強みがあるわけではないという。

グローバルネット免税店の価格とオフライン免税店の価格は同じで、商品は免税店から直接発送される。天猫国際は、「消費者は海外旅行に出かける前に、天猫国際のパソコン端末やアプリケーション端末で商品を選び、「支付宝」(アリペイ)で支払いを済ませ、旅行中に空港で引き取ればよいと説明している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431